被災者支援コーディネート事業について

資料5－4

基本： 事業採択を受けたコーディネーター（平成29年度は６団体）が、被災地域の課題や支援ニーズを把握し、多様な活動主体による支援をコーディネート（ニーズとリソースのマッチング）

被災地の
ニーズ・課題

⇔ コーディネーターによるマッチング

支援者
リソース
（多様な主体）

課題	対応	横展開	
自治体・支援団体へのヒアリングによる地域課題・支援ニーズの把握	被災地内外の多様な活動主体による支援策実現のためのコーディネート実施	各地域の課題へ対応していくための協働体制の構築 発表会等で活動事例を被災地域全体へ波及	復興の深化と加速化

【事業内容】
（1）復興庁とコーディネーターが連携の上、自治体・支援団体へのヒアリングによる被災地域の課題及び支援ニーズの把握、整理。
（2）課題やニーズに対し、被災地内外の多様な活動主体（NPOや企業CSR等）による支援策実現のためのコーディネートの実施（ニーズとリソースのマッチング）。
（3）基礎自治体や地域を越えて、行政やNPO及び企業等の多様な担い手の連携・協働体制の構築
（4）活動事例や連携事例を被災地域全体へ波及させるための発表会や会議開催等の実施。

被災者支援コーディネート事業（復興庁ボランティア・公益的民間連携班）
２９年度被災者支援総合交付金２００.１億円のうち数

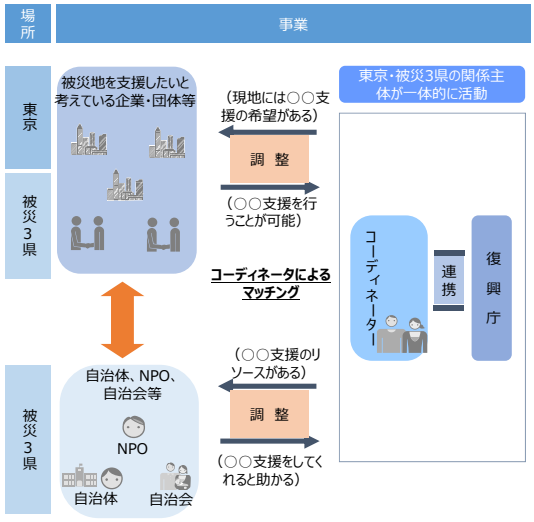
事業目的

東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、本事業を通じて、被災者の「円滑な住宅・生活再建の支援」「心身のケア」「生きがいづくりによる『心の復興』」「コミュニティ形成の促進」等、各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動を総合的に支援することを目指す。

事業内容

（1）復興庁とコーディネーターが連携の上、自治体・支援団体へのヒアリングによる被災地域の課題及び支援ニーズの把握、整理。
（2）課題やニーズに対し、被災地内外の多様な活動主体（NPOや企業CSR等）による支援策実現のためのコーディネートの実施（ニーズとリソースのマッチング）。
（3）市町村単位や地域を越えて、行政やNPO及び企業CSR等の多様な担い手の連携、協働体制の構築。
（4）活動事例や好事例を被災地域全体へ波及させるための発表会や会議開催等の実施。

体制・取組内容



【取組①：被災地域の課題把握及び支援ニーズ及び支援の整理】
1）自治体や支援団体（NPO等）ヒアリング等による地域課題やニーズの把握・整理
- 被災3県のNPO等支援団体、自治体の間でネットワークを持つコーディネータからなる体制を構築。被災地域の課題の把握及び被災自治体・被災者のニーズ並びにNPOや企業CSR等の支援団体のニーズ・リソースを把握・整理

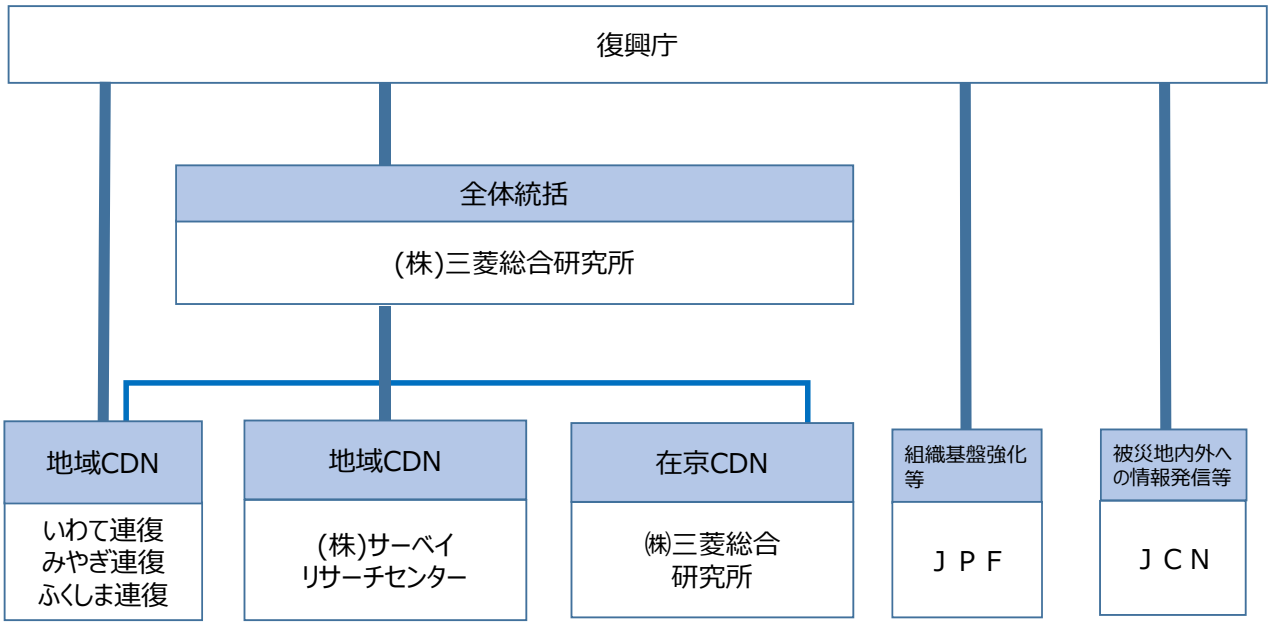
【取組②：多様な活動主体による支援のコーディネート】
1）地域課題・ニーズに応じた被災地域内外の多様な活動主体のリソースとのマッチング・協力支援
- 被災各地が抱える課題に対し（例：NPO等支援団体が無い、団体はいるが活動機会がない等）、自治体・NPO等支援団体と連携し、計画的・戦略的な支援に向けて、被災地内外のリソースのマッチングを図るコーディネート活動を展開
- 人脈・CSRノウハウを持つコーディネータによる効果的・効率的なマッチング

2）地域コーディネーターによる伴走支援

【取組③：多様な担い手の連携により各地域の課題に対応していくための協働体制の構築】
1）支援体制づくりの促進
- 被災地において、復興の進展に伴い生じる様々な被災者支援の課題に対応し、各地域の実情に応じた効果的・効率的な支援活動が展開されるよう、市町村単位や地域を越えて、行政やNPO及び企業CSR等の多様な担い手が連携して、各地域の課題に対応していくための協働体制の構築。

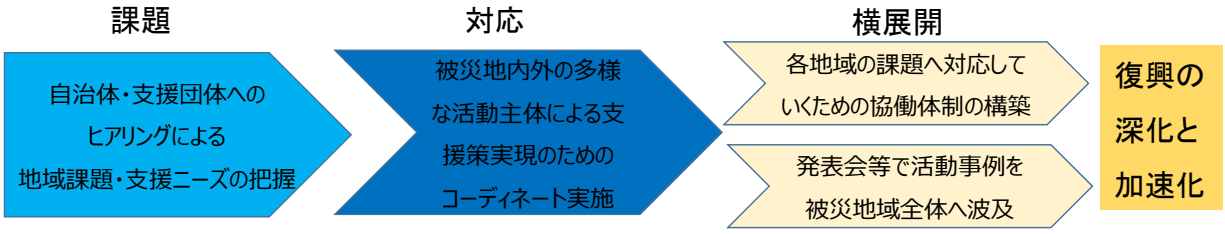
【取組④：活動事例や好事例を被災地域全体へ波及させるための発表会や会議開催】
1）事例発表会等による好事例の共有、被災地域への波及、協働体制の普及
- 関係者（事務局、全コーディネータ、復興庁）が会合し、波及方策を検討

本事業の活動の枠組み（活動体制）



※ 東京及び東北にて、月１回ずつ、復興庁及びCDN事業実施団体間で会議を開催。
東京での会議では、大きなテーマについて議論。東北での会議では、個別案件について議論。
東京及び東北で会議のない週は、全体統括、地域CDN及び在京CDN間で、スカイプ会議を開催。

【取組①：被災地域の課題把握及び支援ニーズ及び支援の整理】
【取組②：多様な活動主体による支援のコーディネート】
１） 地域課題・ニーズに応じた被災地域内外の多様な活動主体のリソースとのマッチング・協力支援



［ 具体例 ］
○ 物品のコーディネート（被災地へのランドセルの寄贈）
○ 企業によるサービスのコーディネート（避難者間の交流促進と自主サークル形成に向けた料理教室支援）
○ 専門家の紹介（自治会運営のための活動家の紹介）
○ 専門機関の紹介（中間支援NPOへの他地域の中間支援NPOの紹介）

被災地へランドセルの寄贈
【物品のコーディネート】

※平成28年度の事例

①支援対象

- 岩泉町

②被災者のニーズ

- 3.11の被災から復興しはじめてきていた岩泉町が、台風の被害を受け再度被災してしまった。家屋全壊してしまったご家庭で、ランドセルの寄贈が求められている。

③体制面の課題

- 在宅避難も多く、避難者が点在していることから、各家庭の個別課題を把握することが困難である。
- 発災時就学している児童の内、被災によりランドセルが使用できなくなってしまった児童へは、教育委員会が必要数確保した。しかし、次年度就学予定の児童をもつ被災世帯（特にひとり親世帯）は、ランドセル確保も負担のかかるところである。

④実施した対策と成果

- コクヨ東北販売・アクタスが、東北の被災地にランドセルを寄贈したいというCSR活動ニーズを持っており、本事業に打診があった。
- サーベイリサーチセンターの地域コーディネーターが、岩泉町保健福祉課を通して、教育委員会やこども園へのニーズ把握を行い、CSRマッチングを実施。
- 企業と被災地域の調整の結果、ランドセルが寄贈され、岩泉町保健福祉課により、所管しているこども園に配布され、平成29年度に就学する児童に渡った。
- 配布先：こども園（小本地区、岩泉地区、小川地区）
- 個数：11個
- 対象：平成29年度に就学する岩泉町内の児童

避難者間の交流促進と自主サークル形成に向けた料理教室支援
【住民の交流を目的とした企業によるサービス（料理教室）のコーディネート】

※平成28年度の事例

①支援対象

- 特定非営利活動法人いなほ（岩手県滝沢市）

②被災者のニーズ

- 定期的に開催しているお茶っこサロンにも参加しない（特に女性に比べて家に引きこもりがちな）男性や、避難者間の交流促進、自主サークル活動へ向けたきっかけづくりとして、料理教室等を開催したい。

③体制面の課題

- 「お茶っこ」以外のサロンのメニュー（イベント）が乏しい。
- 企業と協働で実施したいが、つながりがない。

④実施した対策と成果

【コーディネート内容】
- 地域ニーズを基に、三菱総合研究所の在京コーディネーターが、既に被災地沿岸で被災地支援活動を実施している味の素本社（東京）へ本事業について説明するとともに、内陸部での実施を打診。
- 実際に沿岸で行われている料理教室に、三菱総合研究所の在京コーディネータ、いわて連携復興センターのコーディネーター、支援対象者のNPO法人いなほで合同で参加し、見学・引き合わせを行い、再度企業側と被災者のニーズや現状等、具体的な説明・調整を行った。
- 味の素本社にて、NPO法人いなほとの料理教室の開催が決定したことを受け、在京・地域のコーディネーターが、双方の段取りなどの進捗を把握し、適宜サポートを行った。

【実施内容】
- 昨年度からの調整により、7月21日（木）　岩手県内初となる内陸部での「味の素 復興支援料理教室」を開催。内陸避難者17名参加。
- 2回目開催となる9月21日（水）は、もともと「男のサロン」の開催日ということもあり、男性メインで実施した。内陸避難者12名参加。

【実施効果】（※単発の支援でなく継続的な支援につながった。）
- 単発のイベント支援ではなく、味の素復興支援活動「コミュニティ形成支援『どこでもキッチーン』」の岩手での定期開催に、内陸部の滝沢市開催も組んで頂き、定期的に実施できる体制づくりができた。
- このように継続的な支援体制づくりができたことによって、避難者が、地域（避難先）の文化祭に自分たちで何か出し物をしてみよう、という自発的な取組にもつながった。サロンに"参加する側"ではなく、自分たちでサークルを作り"開催する側"になるなど、自立への一助となった。
- 定期的に開催している「お茶っこサロン」とは違い、テーマ型のサロンを通じ、普段サロンに参加しない避難者へのアプローチが出来た。

気仙沼自治連合会における自治会運営の負担軽減化の勉強会【団体への他地域の活動家の紹介】

※平成28年度の事例

①支援対象

- 気仙沼中央自治連絡協議会

②被災者のニーズ

- 自治会役員の高齢化や、後継者不足により、自治会役員への負荷が高く、制度の活用が上手く出来ない状態である。
- 継続性のある自治会運営の体制が構築できないでいる。（先を見通せない。）

③体制面の課題

- 自治会役員への高負荷と担い手不足

④実施した対策と成果

- みやぎ連携復興センターのコーディネーターが、他地域の先進事例をいくつかご提案をさせていただいたくとともに、講演会のアドバイザーをマッチングした。
- 気仙沼中央自治連絡協議会主催の自治会運営研修会・新春懇親会において、仙台市あすと長町地区で、復興公営住宅を中心としたコミュニティ形成に取り組まれている(特活)つながりデザインセンター・あすと長町代表の飯塚氏をアドバイザーとして招き、講演いただいた。
- 講演内容については、研修会の前に飯塚氏も交えて、課題感の共通認識を合わせて決定した。
- 開催日の2月６日（月）は、持続可能な自治会組織とするために、現役世代の巻き込みの必要性と、そのための方策及び「今が変わるチャンスであること」をお伝え頂き、参加した約７０名の役員に対して、①現状のままでの持続は難しいこと、②そのために、次世代の巻き込みや、新たな仕組みの導入が必要であることを意識付けることができた。

（大槌町）中間支援団体の行う各種活動活性化のための情報提供【中間支援NPOへの他地域の中間支援NPOの紹介】

※平成28年度の事例

①支援対象

- おおつちコミュニティプレイス事務局

②被災者のニーズ

- 大槌町内の団体活動を推進するために、それに貢献するような企画ノウハウがないので、色々な情報提供やサポートをしてほしい。

③体制面の課題

- 近隣市町村の中間支援組織との連携が希薄である。そのため、必要とする情報の交換や共有など十分に得られていない。

④実施した対策と成果

- これまで大槌町には地域の市民活動団体の相談窓口がなく、今年度新たに官設でのNPO等への中間支援窓口が出来たが、その事務局を担う団体がスキルやノウハウ・経験不足であったため、近隣市町村の中間支援NPO等（大船渡市市民活動支援センター、NPO法人陸前高田まちづくり協働センター、NPO法人アットマークリアスNPOセンター、JCN）とのつながりを求めていた。
- 今回のCDN事業において、具体的には、
  - ○ 上記沿岸の中間支援NPOが情報交換する会議を紹介。
  - ○ 他地域の中間支援団体等（ NPO法人アットマークリアスNPOセンター等）をつなぎ、連携が取れる体制づくりを実施。
  - ○ その他、他地域の中間支援NPOが実施する講座・セミナーを、いわて連携復興センターのコーディネータが一覧化・情報提供。それを参考として、地域の市民活動団体向けの以下の講座を実施。
- 『団体のための税務基礎講座』
  第１回　税務概論、税金の種類、申告の流れなど
  日時：1月18日（水）13:00～16:00　／　参加者8名
  第２回収益事業の考え方や課税・免税の違いについて」実施。
  日時：　2月18日（土）
- 今回のCDN事業で、中間支援窓口のスキルアップをサポートすることによって、大槌町内の市民活動団体の知識・スキルを向上させ、いまだ続く復興支援活動の底上げにつながるものとなった。

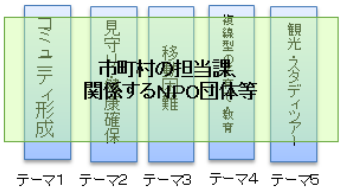
【取組③】
市町村単位や地域を越えて、行政やNPO及び企業ＣＳＲ等の多様な担い手の連携、協働体制の構築

課題	対応	横展開	
自治体・支援団体への ヒアリングによる 地域課題・支援ニーズの把握	被災地内外の多様な活動主体による支援策実現のためのコーディネート実施	各地域の課題へ対応していくための協働体制の構築 発表会等で活動事例を被災地域全体へ波及	復興の深化と加速化

＜市町村内の連携＞

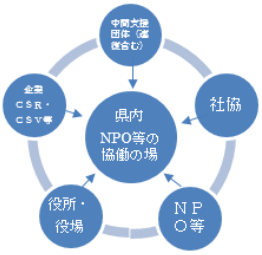
イメージ①
テーマに関わらず行政、NPO等多様な団体の集まりが必要。

イメージ②
テーマごとに、行政とNPO等の対話の場も必要。

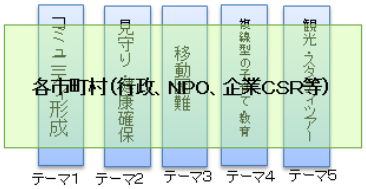


＜県内での連携＞

イメージ①
テーマに関わらず行政、NPO等多様な団体の集まりが必要。



イメージ②
テーマごとに、行政とNPO等の対話の場も必要。



【開催目的】
福島県浜通り等地域の復興に当たっては、ソフト面を中心とした、よりきめ細かい、創意工夫による対応が求められ、地元の行政だけでなく、社会福祉協議会、ＮＰＯ、商工会議所、商工会、地縁組織及び任意団体等多様な主体との連携・協働によるまちづくりが求められているところです。
行政とＮＰＯ等多様な主体の理解、連携・協働を促し、復興を加速させていくため、双方の話合いのきっかけづくり、つながりづくりを目的とした互いに学び合う交流会（研修含む）を、単発ではなく今年度から来年度にかけてシリーズ化して開催していきます（**浜通りの北部と南部で同じテーマで４回ずつ計画。第１回は南相馬市といわき市で開催**）。

第１回
「多様な主体と協働していくためには　ＮＰＯとは？」
※以下の①及び②において、基調講演内容は同じです。

① 2018年 **1月12日（金）**
〔申込み〆切：1/10(水)17:00〕
時間：13：30～16：30（受付開始13:00）
場所：原町生涯学習センター「サンライフ南相馬」1階　集会室
〒975-0004 福島県南相馬市原町区小川町322-1

② 2018年 **1月19日（金）**
〔申込み〆切：1/17(水)17:00〕
時間：13：30～16：30（受付開始13:00）
場所：いわき・ら・ら・ミュウ 2階　研修室
〒971-8101 福島県いわき市小名浜辰巳町43-1

福島県浜通り等地域
行政と
復興に関わるNPO等多様な主体の活動の理解・連携
連続交流会
－きっかけ・つながりづくり－

参加費 **無料**
定員 **100名**

第１回　「多様な主体と協働していくためには　ＮＰＯとは？」

1部　基調講演（70分）
認定NPO法人杜の伝言板ゆるる
代表理事　大久保朝江氏

2部　事例発表（25分×2）
①1月12日（金）南相馬会場
■一般社団法人いいたてネットワーク
代表理事　横山秀人氏
■未来会議
事務局長　菅波香織氏
②1月19日（金）いわき会場
■まなびあい南相馬
代表　高橋美加子氏
■一般社団法人AFW
代表理事　吉川彰浩氏

3部（20分×2）
グループに分かれての発表者との意見交換

16:30～
交流会

（1）はじめに、NPO等多様な主体の活動に熟知されている、認定NPO法人杜の伝言板ゆるる（宮城県のNPOセンターである「みやぎNPOプラザ」を運営受託）代表理事の大久保朝江氏から、NPO活動とは何か、協働の必要性、有効性の基礎的な部分について講演いただき、参加者にNPO等多様な主体とは何かを理解していただきます。
（2）次に、実際に福島県浜通り等地域で活動しているNPO等多様な主体から活動内容について発表していただくことにより、参加者にNPO等多様な主体の活動内容を知ってもらい、どのような関わり方ができ、どのような協働ができるかなどについて考えてもらいます。
（3）上記を踏まえ、グループに分かれて発表者との意見交換を実施することにより、更に理解を深めていただきます。
（4）最後に、発表者と参加者全員が交流できる場を設けますので、理解、連携・協働のためのつながりづくりをしていただきます。

第２回　「NPO等多様な主体と行政の協働事例について」
３月上旬～３月中旬頃（予定）　※行政とNPO等多様な主体との協働の好事例をご紹介します！

第３回　テーマ未定（第１回及び第２回のアンケート結果等により決定）
第４回　第３回　５月上旬～中旬頃（予定）　第４回　７月上旬～中旬頃（予定）

参加対象者
福島県浜通り等地域の自治体職員（NPO担当課及びそれに限らずご関心のある方）、社会福祉協議会NPO、商工会議所、商工会、地縁組織及び任意団体等多様な主体の団体職員、一般市民など。

共催　復興庁ボランティア・公益的民間連携班、一般社団法人ふくしま連携復興センター、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム及び東日本大震災支援全国ネットワーク
後援　福島県、南相馬市（1/12 南相馬会場）、いわき市（1/19 いわき会場）

福島県浜通り等地域
行政と
復興に関わるＮＰＯ等多様な主体の活動の理解・連携連続交流会 -きっかけ・つながりづくり-（第２回）

第２回　行政とＮＰＯ等多様な主体との協働の実際について

参加費 **無料**　定員 **100名**

＊＊ 協働することのメリット、苦労、秘訣を語り合いましょう！ ＊＊

南相馬会場
2018年 **3月8日**（木）申込み〆切：3/1(木)17:00
13：30 ～ 17：00（受付開始 13:00）
小高生涯学習センター「浮舟文化会館」1階　第１・２研修室

広野会場
2018年 **3月20日**（火）申込み〆切：3/13(火)17:00
13：30 ～ 17：00（受付開始 13:00）
広野町公民館　2階　大会議室

プログラム

開会 13:30～
開会挨拶

第１部 基調講演（60分）
行政とＮＰＯ等との協働のメリット。課題や苦労に直面しながらも協働するメリット、留意点等を講演いただきます。
認定ＮＰＯ法人杜の伝言板ゆるる 代表理事 大久保 朝江 氏

第２部 事例発表（25分×２）
① どうやって行政と上手く協働できるようになったのか、その経緯・苦労・工夫した点、また、現時点までの成果と課題、今後の展望について講演いただきます。
【3月8日(木)南相馬会場】
NPO法人ベドースマイル石巻 代表理事 荒木 裕美 氏
【3月20日(火)広野会場】
NPO法人じいろクレヨン 理事長 柴田 恵紀 氏
② 石巻市における行政との対話の枠組みの構築状況やその経緯・苦労・工夫した点、現時点までの成果と課題、今後の展望についてお話しいただきます。
【3月8日(木)南相馬会場】
ＮＰＯ法人いしのまきＮＰＯセンター 副代表理事 木村 正樹 氏
【3月20日(火)広野会場】
ＮＰＯ法人いしのまきＮＰＯセンター 事務理事 四倉 祐一郎 氏

第３部 グループに分かれての発表者との意見交換（30分×2）
グループに分かれて発表者との意見交換を実施することにより、行政とNPO等多様な主体との協働に至るまでの実際のところの話が聞けます。協働の秘訣、苦労などについて、発表者へどんどん質問しましょう！

閉会挨拶

交流会 17:00～
発表者と参加者、参加者同士での交流会です。
連携・協働のためのつながりづくりに活用してください。
また、協働についてそれぞれの立場で語り合いましょう！

対象　福島県浜通り等地域の自治体職員（NPO担当課及びそれに限らずご関心のある方）、社会福祉協議会、NPO、商工会議所、商工会、地縁組織及び任意団体等多様な主体の団体職員、一般市民など。

【開催目的】福島県浜通り等地域の復興に当たっては、ソフト面を中心とした、よりきめ細かい、創意工夫による対応が求められ、地元の行政だけでなく、社会福祉協議会、ＮＰＯ、商工会議所、商工会、地縁組織及び任意団体等多様な主体との連携・協働によるまちづくりが求められているところです。
行政とＮＰＯ等多様な主体の理解、連携・協働を促し、復興を加速させていくため、双方の話合いのきっかけづくり、つながりづくりを目的とした互いに学び合う交流会（研修含む）を、単発ではなく今年度から来年度にかけてシリーズ化して開催していきます（**浜通りの北部と南部で同じテーマで４回ずつ計画。第２回は南相馬市小高区と広野町で開催**）。

第３回　５月上旬～中旬頃（予定）
第４回　７月上旬～中旬頃（予定）
テーマ未定（第１回及び第２回のアンケート結果等により決定）

お問い合わせ　復興庁ボランティア・公益的民間連携班　TEL：03-6328-0274

共催　復興庁ボランティア・公益的民間連携班、一般社団法人ふくしま連携復興センター、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム及び東日本大震災支援全国ネットワーク
後援（予定）　福島県、南相馬市（3/8 南相馬会場）、広野町（3/20 広野会場）

ＣＤＮ事業における被災地域全体への波及について（事例発表会等）

課題	対応	横展開	
自治体・支援団体への ヒアリングによる 地域課題・支援ニーズの把握	被災地内外の多様な活動主体による支援策実現のためのコーディネート実施	各地域の課題へ対応していくための協働体制の構築 発表会等で活動事例を被災地域全体へ波及	復興の深化と加速化

個々のケースへのコーディネートだけでなく、そこから見えてきた地域共通の課題と先進的な取組の共有（３県をまたいで）、被災地域全体への波及
⇒　復興の深化と加速化

今年度は以下のとおり開催（一部予定含む）。

① 三菱総合研究所　　テーマ：コミュニティ（2月18日）
② いわて連携復興センター　テーマ ： 関係人口拡大（1月19日）
③ みやぎ連携復興センター　テーマ ：移動困難者対策（3月4日）
④ ふくしま連携復興センター テーマ ：サロン活動（コミュニティ形成の一部）（1月31日）

地域からの登壇者プロフィール

岩手県

二宮　雄岳（にのみや　ゆたか）
釜石リージョナルコーディネーター協議会（釜援隊）
統括マネジメント
1966年生まれ。2014年10月より現職。
隊務総括の他、地域コミュニティ形成支援、中心市街地再建支援を担当。

宮城県

及川　貢（おいかわ　みつぐ）
宮城県南三陸町保健福祉課被災者支援係　係長
1971年生まれ。
1996年旧歌津町役場（合併後南三陸町役場）入庁。
震災後は応急仮設住宅と災害公営住宅の整備・入居業務を担当。

福島県

内野　美津夫（うちの　みつお）
特定非営利活動法人みんぷく　チーフスーパーバイザー
1964年生まれ。大手電機メーカー勤務、IT企業創業経営者を経て2016年4月から現職。組織運営経験をコミュニティ形成に活かすよう心掛けている。
産業カウンセラー、キャリアコンサルタント。

被災者支援コーディネート事業とは
（復興庁被災者支援総合交付金　被災者支援総合事業 被災者支援コーディネート事業）

【目的】東日本大震災に伴う避難生活の長期化や、災害公営住宅等への移転など、被災者を取り巻く生活環境が変化する中で、被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、**被災者の円滑な生活再建の支援、心身のケア、生きがいづくりによる「心の復興」やコミュニティ形成の促進等、各地域の復興の進展に伴う課題に対応した支援活動を総合的に支援する**ことを目指します。

【内容】本事業では、①**復興庁とコーディネータが連携し、被災地域の課題把握と支援ニーズ整理し**、②**課題やニーズに対し、多様な活動主体による支援をコーディネートします。**③**また、活動事例や連携事例を被災地域全体へ波及させるための発表会や会議開催**等を実施しています。

事業採択を受けたコーディネーター（H29年度は６団体）が、被災地域の課題と支援ニーズを把握し、多様な活動主体による支援をコーディネートします。
実施例）
・自治会の交流活動支援
・NPOへの伴走支援
・首都圏でのマルシェ開催支援
・企業と手仕事グループとの連携支援
・地域支援団体の連携体制構築支援　等